

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月16日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 康 平

【本店の所在の場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶 山 伸 夫
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶 山 伸 夫
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(千円)	1,612,944	1,479,799	3,187,925
経常利益	(千円)	40,032	1,984	85,203
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	31,299	9,408	65,873
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数	(株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額	(千円)	3,413,242	3,392,018	3,457,725
総資産額	(千円)	4,413,060	4,272,494	4,461,022
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	6.55	1.99	13.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	77.3	79.4	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,520	19,630	306,838
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,465	7,426	123,315
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,456	109,394	143,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,661,263	1,748,180	1,869,766

回次		第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	3.92	7.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第60期第2四半期累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第61期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、中国を始めとする新興国経済の減速の影響から輸出や生産に鈍さがみられるなど不安要素もありますが、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど総じて景気は緩やかな回復基調が続いています。

ビジネスフォーム業界におきましては、電子化などによる帳票の総需要の減少や競争激化による価格低下に加え、原材料の値上がり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、BPO、情報処理案件獲得に向けた提案営業の推進、金融、通販業界や中央官庁、外郭団体を中心に新規先、新部署開拓に注力してまいりました。また、既存先でポテンシャルのある先にターゲットを絞り受注の回復に努めました。

生産部門におきましては、品質、生産性向上による利益確保をめざすとともに、外注案件の内製化や省力化に努めました。また、原材料の値上がりを踏まえた原材料使用高の低減、運送コストの見直し等に努めました。

しかしながら、予想以上に現状は厳しく、売上高は1,479百万円（前年同期は1,612百万円）、経常損失は1百万円（前年同期は40百万円の経常利益）、四半期純損失は9百万円（前年同期は31百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響により、売上高は前年同期と比べ、88百万円減少の944百万円（前年同期は1,032百万円）、セグメント利益は140百万円（前年同期は140百万円）となりました。

情報処理事業

幅広く新規案件獲得に向けた営業活動を行いました。既存取引先の需要減の影響もあり、売上高は前年同期と比べ44百万円減少の535百万円（前年同期は580百万円）、セグメント利益は28百万円（前年同期は39百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ16百万円減少し、2,505百万円となりました。これは主に「商品及び製品」が11百万円、「原材料及び貯蔵品」が37百万円、「仕掛品」が8百万円とそれぞれ増加し、「現金及び預金」が71百万円減少したことが要因となっております。

固定資産は前事業年度末と比べ172百万円減少し、1,767百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が18百万円増加し、減価償却の影響により「有形固定資産」が63百万円、「無形固定資産」が12百万円、「投資その他の資産」に含まれる「長期預金」が100百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ97百万円減少し、733百万円となりました。これは主に「短期借入金」が35百万円、「その他」に含まれる「未払金」が18百万円、「未払消費税等」が40百万円とそれぞれ減少したことが要因となっております。

固定負債は前事業年度末と比べ25百万円減少し、147百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「リース債務」が23百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ65百万円減少し、3,392百万円となりました。これは主に「その他有価証券評価差額金」が8百万円、「利益剰余金」が56百万円とそれぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動により7百万円の収入、営業活動により19百万円、財務活動により109百万円とそれぞれ支出した結果、前事業年度末に比べ121百万円減少し1,748百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に非現金支出費用の減価償却費76百万円、仕入債務の増加額18百万円が増加要因となり、棚卸資産の増加額57百万円、法人税等の支払額15百万円、その他に含まれている未払消費税等の減少額40百万円が減少要因となったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは19百万円の支出（前年同四半期は55百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に定期預金の払戻による収入が50百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円、保険積立金の積立による支出19百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の収入（前年同四半期は97百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に短期借入金の純減額35百万円、リース債務の返済による支出23百万円、配当金の支払額47百万円を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは109百万円の支出（前年同四半期126百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	665	12.88
山田 芳弘	京都市右京区	400	7.75
川瀬 清	大阪府箕面市	329	6.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	263	5.09
川瀬 三郎	兵庫県西宮市	181	3.52
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	164	3.17
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目22-2	164	3.17
山田 眞沙子	京都市右京区	160	3.10
山田 幸司	京都市右京区	154	2.98
川瀬 昌枝	大阪府箕面市	127	2.46
計		2,607	50.53

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。

2 当社は自己株式429千株(発行済株式数に対する所有割合8.3%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,800	47,298	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,298	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

3 当第2四半期会計期間末の当社所有自己株式は429,110株であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,110		429,110	8.31
計		429,110		429,110	8.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,766	1,878,180
受取手形及び売掛金	474,989	472,737
商品及び製品	32,030	43,741
仕掛品	9,209	17,978
原材料及び貯蔵品	21,551	58,588
その他	33,985	33,838
貸倒引当金	127	48
流動資産合計	2,521,405	2,505,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	350,067	336,331
土地	523,057	523,057
その他（純額）	331,439	281,614
有形固定資産合計	1,204,564	1,141,002
無形固定資産	34,593	22,495
投資その他の資産	1,700,459	1,603,978
固定資産合計	1,939,617	1,767,477
資産合計	4,461,022	4,272,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,553	180,579
短期借入金	406,640	371,640
未払法人税等	19,570	10,291
賞与引当金	40,786	36,262
その他	200,977	134,382
流動負債合計	830,527	733,156
固定負債		
長期借入金	6,720	3,400
退職給付引当金	52,180	51,264
役員退職慰労引当金	30,963	37,085
その他	82,906	55,568
固定負債合計	172,769	147,318
負債合計	1,003,297	880,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,122,678	1,065,961
自己株式	105,317	105,338
株主資本合計	3,416,667	3,359,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,057	32,090
評価・換算差額等合計	41,057	32,090
純資産合計	3,457,725	3,392,018
負債純資産合計	4,461,022	4,272,494

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,612,944	1,479,799
売上原価	1,163,546	1,072,720
売上総利益	449,397	407,079
販売費及び一般管理費	1 440,097	1 418,294
営業利益又は営業損失()	9,300	11,215
営業外収益		
受取利息	221	797
受取配当金	1,580	1,671
助成金収入	12,128	-
保険差益	11,967	-
作業くず売却益	1,956	2,036
為替差益	181	12
循環取引等差益	4,720	6,150
その他	3,361	2,445
営業外収益合計	36,117	13,112
営業外費用		
支払利息	4,707	3,515
その他	677	365
営業外費用合計	5,385	3,881
経常利益	40,032	1,984
特別利益		
有形固定資産売却益	61	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
有形固定資産除却損	-	78
投資有価証券評価損	-	1,609
特別損失合計	-	1,687
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	40,093	3,672
法人税、住民税及び事業税	8,794	5,736
法人税等合計	8,794	5,736
四半期純利益又は四半期純損失()	31,299	9,408

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	40,093	3,672
減価償却費	84,626	76,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	149	78
賞与引当金の増減額(は減少)	844	4,523
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,686	915
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,325	8,481
受取利息及び受取配当金	1,802	2,468
支払利息	4,707	3,515
保険差益	11,967	-
有形固定資産売却損益(は益)	61	-
有形固定資産除却損	-	78
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,609
売上債権の増減額(は増加)	37,584	2,252
たな卸資産の増減額(は増加)	25,456	57,517
仕入債務の増減額(は減少)	9,641	18,025
その他	199	41,783
小計	73,104	694
利息及び配当金の受取額	1,685	2,468
利息の支払額	4,808	3,460
法人税等の支払額	2,902	15,584
役員退職慰労金の支払額	11,557	2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,520	19,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	41,281	23,441
有形固定資産の売却による収入	151	-
無形固定資産の取得による支出	3,845	480
投資有価証券の取得による支出	43,069	530
保険積立金の積立による支出	16,830	19,111
その他	7,411	988
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,465	7,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	35,000
長期借入金の返済による支出	3,320	3,320
自己株式の取得による支出	11,280	21
リース債務の返済による支出	24,088	23,815
配当金の支払額	47,767	47,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,456	109,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,219	121,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,483	1,869,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,661,263	1,748,180

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	11,812千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当及び賞与	128,090千円	115,354千円
賞与引当金繰入額	21,880千円	16,939千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,325千円	8,481千円
賃借料	50,691千円	48,813千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,741,263千円	1,878,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	130,000千円
現金及び現金同等物	1,661,263千円	1,748,180千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,787	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,309	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,032,651	580,292	1,612,944		1,612,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,032,651	580,292	1,612,944		1,612,944
セグメント利益又は損失()	140,086	39,135	179,222	169,922	9,300

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	944,349	535,450	1,479,799		1,479,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	944,349	535,450	1,479,799		1,479,799
セグメント利益又は損失()	140,983	28,098	169,081	180,296	11,215

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6円55銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	31,299	9,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	31,299	9,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,775	4,730

- (注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月16日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。